

## 淀川水系流域委員会 第 1 回淀川部会現地対話集会 結果概要

開催日時：2002 年 8 月 23 日（水） 13：30～16：45

場 所：石清水八幡宮 青少年文化体育研修センター

参加者数：委員 13 名（うち 1 名は部会長の要請により参加）、招聘者 4 組（5 名）  
一般傍聴者 88 名

### 意見交換概要

淀川流域の自治体や消防団、住民の方々 4 組を招聘し、「中間とりまとめ」の治水関連について概要を報告後、20 分ずつ「洪水防御・防災」をテーマとしたご意見をうかがい、委員との意見交換が行われた。

### はじめに（寺田部会長）

流域委員会では、5 月に発表した中間とりまとめを深化させ、最終提言へととりまとめていくことになっている。これと並行して、各界の方々から文書によるご意見ではなく、直にご意見をお聴きし、意見交換を行う必要があるとの考えのもと、現地対話集会を開催した。本日は、自治体の治水に対する考え方や中間とりまとめに対するご意見をお伺いするために、主に地元の行政関係の方にお集まり頂いた。お忙しい中、ご参加下さったことに感謝申し上げます。

### 意見発表者からの主な意見

1. 八幡市都市整備部次長 堀口文昭氏：市の主な災害履歴、水害に強いまちづくり
  - ・八幡市は府下一番の低地に加えて、三川合流地点に位置するという地理的要因もあって、数多くの水害を経験してきた。例えば、昭和 28 年 9 月洪水では 10 日間ものあいだ水が引かず、「水禍の街」とまで呼ばれた。八幡市にとって、内水対策は木津川付け替え後も大きな課題であった。
  - ・内水対策として昭和 3 年より排水機場が整備され、その後の数々の改修を経て、平成 4 年に全施設が完成した。現在の八幡排水機場全体の排水能力は約 63m<sup>3</sup>/S となっており、これをもって内水被害は一定の解決をみた。
  - ・しかし、東海豪雨のような集中降雨に対しては現在の排水能力では対応できないため、国土交通省には、堤体の補強に加えて、より一層の排水能力の強化をお願いしたい。
  - ・現在、水害等への対応として、地域防災計画の策定 八幡市自主防災推進協議会（25188 世帯、組織率 91%）の結成 水防訓練の実施等が行われている。今後はハザードマップの作成や啓発による情報の共有化によって、住民との連携を深めていきたい。

- ・淀川・木津川を水害という観点から考えるだけでなく、防災面（舟運の復活、体験学習の場）や自然との共生・交流の場（水辺プラザ）として活用していく必要があるだろう。

（主な意見交換）

委員：今のところ、土地利用計画に対して河川側からは対策の打ちようがない。市ではどういった対策を行っているのか。

意見発表者：市では開発指導要綱に基づいて協議しているので、乱開発は起きていない。しかし一箇所だけ、従来からの市街区域ではなかった農地が宅地化された事例がある。この地域は集中降雨があった場合に浸水してしまうため、臨時に排水ポンプを設けた。

委員：水辺空間を楽しむための水辺プラザを計画されているが、この施設の治水面の役割があればお聞きしたい。

意見発表者：堤防の強化に資するよう淀川工事事務所をお願いしているので、基本的には水辺プラザの治水面の機能については全て任せていると解釈して頂きたい。

委員：男山周辺の宅地開発によって水源涵養機能が低下し、大谷川の氾濫に影響を与えているということはないのか。

意見発表者：男山団地周辺の開発について、現時点では問題はないが、浸水被害の直接の原因は排水能力にあることには変わりがなく、最近の市南部美濃山地域の大規模開発（京阪東ローズタウン）については、大谷川上流に位置し、八幡排水機場の整備の完成を待って開発を行ったという経緯がある。また、開発によって失われた涵養機能は調整池等を通じて対応している。

委員：今後、市内を流れる防賀川の整備はどうなっていくのか。大谷川のようにコンクリートで覆いつくし、魚が棲めなくなってしまうような整備が行われるのか。

意見発表者：大谷川、防賀川ともに京都府の管理となっている。府は多自然型川づくりという方向性で整備を進めていく計画であるとお聞している。

部会長：流域委員会は「自然は制御できないものである。あらゆる降雨に対応するための、全川にわたる堤防整備と嵩上げも現実的には不可能。これからは一定の洪水は不可避だという前提もとで、住民と行政による役割分担等による対策を考えていくべきである」という治水理念の転換を提言している。自治体は、従来の都市計画や治水に対する意識を変革していかななくてはならないということになるかもしれない。ご意見をお聞きしたい。

意見発表者：理念転換の必要性は感じているが、日々の業務に追われてその発想が出てこない。ハザードマップ作成、自主防災組織や防災訓練などのソフト面の対応は検討しているが、堤防等のハード面については国をお願いしたい。

2．八幡市消防団団長 藤本次郎氏：消防団概要、風水害での水防活動体験

- ・昭和 57 年 8 月の洪水では、市内を流れる大谷川が氾濫した。一番深いところで腰まで水に浸かった。ボートを出して住民の避難を行ったり、土のうを積んで堤防からの漏水を防いだりしたことを覚えている。
- ・平成 4 年に排水機場の整備を終えてからは、幸いにも水害を経験していない。しかし、八幡市や他の市町村とも協力して年に数回の防災訓練を実施したり、大雨注意報等の警報が発令されたときには、危険箇所のパトロールを行っている。

(主な意見交換)

委員：水防団については、団員の高齢化、サラリーマン兼業化、能力不足、後継者不足等が問題となっているが、八幡市の水防団の現状は？

意見発表者：水防団員の確保については頭を悩ませている。また、団員の 70% がサラリーマンであるため、即応体制がとりにくくなってきている。ただ、自主防災推進協議会とは協力して水防訓練等を行うなど、八幡市の水防団の士気は高いと言える。

委員：ここ 30 年間で大きく変化したところを教えてください。また、これから八幡市はどうあってほしいと思っておられるのか、個人的な意見で構わないのでお聞きしたい。

意見発表者：以前は農業に携わる人が多かったので、地元の人が水防団活動に参加できたが、現在はサラリーマン家庭、核家族が増加し、人員の確保が難しくなっている。古い農業共同体に依拠した組織である水防団を新しく組織していく必要性を感じている。

委員：住民の方とともにハザードマップをつくったり、地域の水害の歴史を学んで災害に備えるといった取り組みは行っているのか。

意見発表者：現在のところ、そういった取り組みは行っていない。

### 3. 上野市住民 木村公司氏：上野遊水地、川上ダム、岩倉峡の一部開削の必要性

上野市土木部部長 辻森孝重氏：上野遊水地を中心とした上野市の治水の歴史と現状

- ・下流域では河川整備が進んで浸水頻度は下がったが、上流域では以前と同じままで上下流の整備のバランスが崩れている。下流域の危機管理を優先し、上流の浸水被害対策が後回しにされるようなことがあってはならない。
- ・上野遊水地・川上ダム・岩倉峡開削をセットにした治水対策が必要である。ダム見直し論が強まっているが、川上ダムと上野遊水地は不離一体であり、岩倉峡開削も今後の整備計画の中で実現されることを要望する。
- ・市民の洪水への意識を高めるための親水広場の整備や自然環境保全対策を盛り込んだ河川整備をお願いしたい。
- ・上野市では火災・震災時の自主防災組織は存在しているが、水害のための組織は作られていない。排水機場の維持管理も市消防団に依存しているのが現状である。今後の河川行政においては、水害のための自主防災組織創設のための具体的なご提案やご支援をお

お願いしたい。

- ・以前は浸水地域だったところや堤防のすぐそばにまで市街地が拡大している。堤防のかさ上げ・強化や河道整備によって、破堤被害と越水被害に最大限、対応して頂くようお願いしたい。
- ・中小河川整備の遅れによって浸水被害が増大している現状において、洪水調節機能を果たすべく建設が進められている川上ダムの早期建設は治水計画の根幹であると考えている。
- ・流域委員会の今後の議論に非常に関心を持っている。上野市域では、岩倉峡を部分開削にとどめ、上野遊水地と川上ダムで洪水調整を図るという治水計画にもとづいて事業を推進してきた。この計画に対する反対運動も根強くあったが、市議会と一体になって、30年の時間を要し、地役権設定に対する補償の協定を締結するに到った。市街地に近接している優良な土地に制限を加え遊水地として利用させて頂くよう市民の皆さまにご協力をお願いしている中、このままの事業進捗では行政の説明責任を果たせなくなるのではないかと危惧している。

(主な意見交換)

委員：遊水地・ダム・狭窄部開削の河川整備を進めたとしても、洪水被害は完全に防ぎきれないだろう。壊滅的な被害を避けるために、自治体側でできることはないのか、狭窄部を抱えた盆地のまちづくりの中でダムや開削に頼らないソフト面での水害対策を考えられないのか、議論していかなければならない。その上で、ダムや開削が本当に必要であれば、環境に配慮しながら採用することもあり得るのではないか。

意見発表者：遊水地事業はまだ途中のため、梅雨や台風の時には流木等が遊水地に流れ込んでいるが、住民の方々には事業中ということで我慢して頂いている。ぜひ早期事業完了をお願いしたい。また、岩倉峡の開削については、川上ダム事業がきちんと位置づけられた上ではじめて、狭窄部をどれだけ開削するべきなのかといった議論が生まれてくると考えている。現在のままでは、下流域の浸水被害が減少する一方で、上流域の浸水被害は改善されず、上下流のバランスが損なわれてしまう。

#### 4. 京都府防災監 栗田誠一郎氏：自主防災組織の重要性、治水対策への要望

- ・洪水に際して迅速な対策を取るためには、情報の的確な把握が必要である。また、あらかじめ適切な浸水被害予測を立てておくことも重要である。
- ・住民が自らの命と財産を守るためにも、自主防災組織の結成やハザードマップ作成や避難経路の周知・啓発に取り組み、自助・共助・公助が有効に繋がった体制を作りあげていきたい。
- ・水害防御のためには、まずは破堤しない堤防の整備をお願いしたい。京都府においても、かつて浸水地域だった地域が宅地開発されているが、現行法のもとでは都市計画を行政

が規制することは難しいだろう。時間あたり 100mm 前後の集中豪雨が降るとお年寄りや子供は避難できない。また、破堤によって町全体が水没してしまえば、避難する場所がなくなってしまう。やはり、まずは破堤回避のため整備が必要ではないか。

(主な意見交換)

委員：「堤防をつぶれないようにして欲しい」ということだが、それは不可能だ。やって欲しいことを国土交通省にお願いするだけでなく、自治体側にもできることはたくさんある。そもそも、避難所となる公民館が浸水を想定した 2 階建になっていないのは、自治体の危機意識の低さに原因があるのではないか。民家も含めた避難場所の確保等、できること・やるべきことはたくさんある。

委員：かつては地域社会の中で、浸水箇所や避難経路が洪水の歴史とともに親から子へと伝えられていた。それが核家族化等によって失われているとすれば、新たな対応を考える必要がある。ハザードマップの作成・周知もそのための 1 つの方法ではないか。

一般傍聴者から意見聴取

- ・名張川は、上流の青蓮寺ダム、名張市市街地での左岸工事などの整備はすすめられているが、市街地の右岸堤防は未整備。未整備箇所は早急に整備してほしい。

以上

本資料は現地対話集会の概要をお伝えするため作成したものです。